

日本の課題① 少子高齢化

世界で最も早く少子高齢化が進んでいます

現在日本が抱える最も深刻の課題のひとつは、少子高齢化の問題です。少子高齢化とは文字通り、生まれる子どもの数が少なくなり、人口に占める高齢者の割合が増大することです。日本は今世界で最も早く少子高齢化が進んでいます。

昨年1年間に日本で生まれた子どもの数は約109万人。6年ぶりに増加に転じました。日本の出生数は、1975年（昭和50年）に200万人を割り込み、それ以降減少が続いています。出生数の減少は、人口に占める子どもの割合の低下につながっています。昨年平成19年の14歳までの子どもの数は1729万人で、全人口の13.5%、日本は世界で最も子どもの割合が少ない国となっています。

一方、昨年65歳以上の高齢者の人口は過去最高の2746万人に達しました。人口に占める割合（高齢化率）は21.5%に達しています。日本は世界で最も子どもの割合が少ない国であると同時に、最も高齢者の割合が高い国となっています。今から約20年前の1985年（昭和60年）の高齢化率は10.3%でした。今から17年後の2025年（平成37年）の高齢化率は30%を超えると予測されていて、日本は世界でも類を見ない速さで高齢化が進んでいます。

（裏に続きます）

現在日本では、一年間に生まれる子どもの数と一年間に亡くなる方の数がほぼ同数となっています。今後出生数がさらに減少することが予測され、そのため日本の総人口も減少が続くと予測されています。現在の予測では、現在1億2777万人の人口が、2025年には1億2千万人を割り込み、さらに2045年頃には1億人を割り込むのではないかと予測されています。

人口の減少は働く人の数、労働力人口の減少につながります。労働力人口の減少は、日本全体の経済規模の縮小を招きます。ただし経済規模の縮小イコール経済力の低下ではありません。一人当たりの所得や生産力を維持することができれば、現在の経済的な豊かさを維持することも可能です。しかしながら、経済規模の縮小が企業などの国際競争力を低下させる可能性もあります。日本の労働力人口は去年の数字で6669万人でした。そのうち65歳以上の働く高齢者の数は、549万人となり、労働力人口に占める割合は1980年（昭和55年）から上昇を続けています。今後総人口が減少する中で、労働力人口を確保していくためには、高齢者や出産等によって退職した女性の職場復帰など幅広く人材を活用することがとても重要です。

健康で元気に長生きできる社会は素晴らしい社会です。とはいえ、高齢化が進めば当然医療や年金などの社会保障関係費が増大します。2006年度の日本の社会保障給付は約90兆円。それが2025年には140兆円から最大で160兆円に達すると予測されています。現在の制度では、社会保障給付の大半を現役世代の保険料や税金などの負担によってまかっています。少子高齢化によって今後ますます現役世代の負担が過重になることが予測される中、世代間で不公平感の少ない、持続可能な社会保障制度が今求められています。

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000

FAX:045(323)2974